

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			事業開始年度		平成17年度		根拠法令・例規等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法等
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり				
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営				
	小項目	施策	18	その他事務管理(教育委員会)				
事務事業名			04	学校運営事務局事務				
			担当課(室)	学校教育課				
			職・氏名	学事係長・磯本宏幸				
			電話	64-1840				
			このシート作成に要した時間	2.0 時間				

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	幼稚園、小・中学校、高等学校の幼児・児童・生徒及び保護者 幼稚園、小・中学校、高等学校教職員
目的(何のために)	学校管理下の幼児、児童、生徒の事故に対する災害給付金の保障を行う。 学校に対して、国、県、市の事業の事業や施策等の周知と共通理解を図る。 学校運営に必要な各種団体負担金の支払い及び事務を行う。
事業の意図する成果(どのような状態にしたのか)	学校管理下の事故に対する給付金の支給に必要な事務が円滑に行われるとともに、学校保健や結核対策、租税教育等に関する情報提供が確実に行われ、各校の教育活動に反映することができる。 国、県、市の施策や事業が確実に学校園に伝わり、それに応じた教育活動が展開されるとともに、それぞれの事業を活用することで、学校園の課題解決に生かすことができる。

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
学校保健会負担金事務	小・中学校の学校保健に関する指導資料の提供や研修会等を実施する岡山県学校保健会の運営負担金の支払い事務	○	
高等学校保健会負担金事務	高等学校の学校保健に関する指導資料の提供や研修会等を実施する岡山県学校保健会の運営負担金の支払い事務	○	
独立行政法人スポーツ振興センター負担金事務	幼児児童生徒の学校管理下の事故に対する災害給付金の保障を行うスポーツ振興センターへの加盟負担金の支払い事務	◎	
結核対策委員会事務	備前保健所東備支所管内2市1町で構成された結核対策委員会の運営事務	◎	
結核対策委員会負担金事務	備前保健所東備支所管内2市1町で構成された結核対策委員会の負担金支払い事務	◎	
租税教育推進事業	瀬戸税務署が事務局として組織する租税教育推進協議会の運営に関する事務の実施	△	
租税教育推進協議会負担金事務	瀬戸税務署が事務局として組織する租税教育推進協議会に対する負担金の支払い事務	△	
教科書採択事務事業	備前、赤磐、瀬戸内、和気、吉備中央の3市2町で組織する旭東地区教科書採択協議会の運営に関する事務及び負担金の支払い事務	◎	
校園長会運営事業	市内幼稚園及び小・中学校、片上高等学校の校園長に国、県、市の施策や事業を伝え、適切な学校運営を図るための協議を行う校園長会の運営事務	○	

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績			
決算額	直接事業費		3,632	3,645	3,370			
	必要人員人件費	千円	0.18人	1,777	0.37人	3,395	0.21人	1,883
	事業費計		5,409	7,040	5,253			
	国県支出金							
	受益者負担金							
繰入金債	千円							
その他( )								
一般財源		5,409	7,040	5,253				
受益者負担比率	%							
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績			
結果指標	学校事故発生件数	説明	スポーツ振興センターに請求のあった事故の発生件数					
	結果指標量	件	334	398	332			
	対前年比	%	-	119.2%	83.4%			
	活動コスト	円	4,123,000	4,176,000	3,607,000			
単位当たりコスト		12,344	10,492	10,864				

事業の成果					
成果指標名	年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
運営的な性格であるため、成果指標を示すことが困難である。	目標値(A)				
	実績値(B)				到達目標値
	達成率(B/A)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	
成果指標設定の考え方・式や説明					
学校運営に必要な組織への負担金支払い事務が中心的な業務であり、成果指標の設定にはなじまない。					

事務事業の評価		妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の妥当性	B
	必要性	
効率性の評価	コスト	C
	手段	
有効性の評価	目的達成度	B
	市民参画度	

留意事項の目的やその数値の評価指標を行っている下さい

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明		○				
義務的な業務が大半であり、校園長会の運営も必須であることから、平成21年度と同様に計画している。校園長会については、伝達内容が違う幼稚園と小・中学校、高等学校を分散して実施し、業務時間の短縮を図っている。						

総合評価		評価区分 <A~E>	妥当性
義務的な業務が大半であり、成果の向上を求めることが困難である。人件費の削減を図ることができるよう、校園長会の持ち方を検討する。		B	有効性

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標		○				
参加する学校園の負担軽減を図るため、より効率的な持ち方を検討する。						